都市戦略１　成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功

政策指針３

多言語対応の推進により、全ての外国人が快適かつ安心して滞在できる都市の実現

１　将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

○　2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、多様な主体が相互に連携・協働して多言語対応に取り組み、外国人旅行者の基本的ニーズが充足し、快適かつ安心して滞在できる都市が実現している。

○　医療機関等における多言語対応や異文化圏の習慣等を踏まえた対応が進み、外国人が安心して医療を受けられる環境が実現している。

【おおむね 10 年後の東京の姿】

○　多言語対応の取組が都市全体に広がり、東京に滞在する外国人の言葉のバリアフリー環境が整備されている。

２　政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成 32）年）まで】

■訪都外国人の快適な滞在環境の整備

◇外国人が不満や不安を感じることなく、円滑に目的地へ到達可能

事　　項	目標年次	目標値
交通機関の各主体間における多言語案内表示・標識等の統一性・連続性への配慮、翻訳文言の共通化等の改善	2020 年	東京駅等のターミナル駅、品川駅等の空港アクセス駅、2020 年大会競技会場周辺駅等において完了
都営バス車内に多言語対応の液晶モニター設置	2016 年度	全車両完了
多摩・島しょ地域における船客待合所・空港ターミナルビルへの多言語案内表示板の設置	2018 年度	全 21 か所完了
都道における外国人にもわかりやすい道路標識（英語併記化）の整備	2020 年	都内全域完了
デジタルサイネージ*の歩行空間での設置※1	2019 年度	100 基程度
観光案内サインの設置	2019 年度	600 基程度

※1　外国人旅行者が多く訪れる 10 エリア及び 2020 年大会競技会場周辺において実施（「外国人旅行者の受入環境整備方針」に定める重点整備エリア（123 頁参照））

■医療機関等における外国人患者への対応を充実

◇外国人が安心して適切な医療を受けられる環境が実現

事　　項	目標年次	目標値
多言語による診療体制の整備	2020 年	全都立・公社 14 病院
英語対応救急隊員の配置	2016 年度	14 署 36 隊※２

※２　管轄区域にアジアヘッドクォーター特区を有する 14 消防署

３　到達状況・課題

（移動環境における多言語対応）

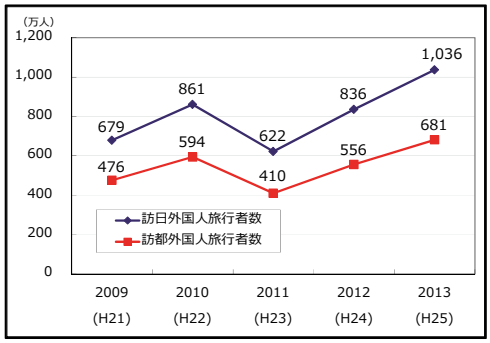
○　東京を訪れる外国人旅行者数は、2013 年には約 681 万人と、年々拡大している。都は、外国人旅行者を含む全ての人々が東京滞在中に、目的地へ円滑に移動できるよう、観光地や駅周辺などにおいて多言語で表記された表示類の整備を進めてきた。

○　しかし、外国語表示の不足等により、移動に不便を感じる外国人旅行者が約４割存在するなど、外国人旅行者が快適に、かつ、安心して滞在できるよう多言語対応の更なる強化が課題となっている。

○　2014 年３月に都や国、地方自治体、民間団体、企業など 56 の機関・団体からなる多言語対応協議会（以下「協議会」という。）が設置され、官民一体となった多言語対応への取組体制が整った。

○　都は、2008 年２月、外国人旅行者が安心して公共交通機関を利用し、迷うことなくひとり歩きできるよう、わかりやすい案内サインの標準化指針を策定し、普及啓発を図ってきた。今後は、2014 年３月に観光庁が策定したガイドラインを踏まえつつ、外国人旅行者のニーズが高い施設等における、多言語対応の改善・強化を図っていくことが求められている。

＜訪日・訪都外国人旅行者数の推移＞



（資料）「訪日外客数・出国日本人数」（日本政府観光局）・「東京都観光客数等実態調査」（産業労働局）より作成

＜外国人旅行者が日本滞在中に感じた不便や不満など＞

第１位	標識等（案内板、道路標識、地図）	37.3%
第２位	観光案内所	28.9%
第３位	言葉	20.0%
第４位	クレジットカード	17.8%
第５位	交通	15.4%

（資料）「訪日外国人個人旅行者が日本旅行中に感じた不便・不満調査」（平成 21 年度　日本政府観光局）より作成

（医療機関等における外国人対応）

○　英語版ウェブサイトや、５か国語に対応した電話サービスにより多言語対応が可能な医療機関等の情報を提供するとともに、救急の外国人患者に対応でき

るよう、医療機関向け電話通訳サービスや、英語による 119 番通報対応等を実施してきた。

○　今後見込まれる外国人旅行者等の増加を見据え、外国人が利用しやすい医療情報提供サービスの充実や、医療機関における外国人対応の強化、救急医療の現場における外国人傷病者の円滑な容態把握等が課題となっている。

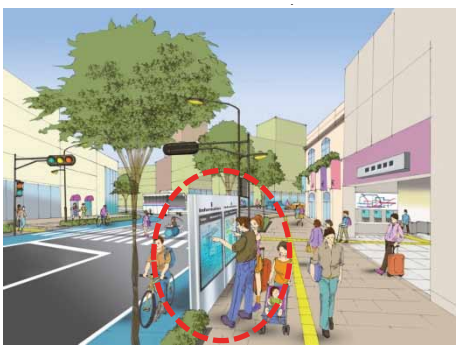
4　これからの政策展開

1　外国人の快適な東京滞在を実現するあらゆる場面での多言語対応の充実

1　多様な主体が連携・協力した言葉のバリアフリー化の展開

- 2020 年大会開催に向けて、今後増加が見込まれる外国人旅行者に対応するため、協議会が策定した多言語対応の取組方針を踏まえ、移動、飲食、宿泊分野において、多様な主体が相互に連携・協働した取組を促進する。
- 対応言語については、日本語、英語及びピクトグラム*による対応を基本としつつ、需要や地域特性等を考慮し、必要に応じて中国語や韓国語、更にはその他の言語も含めて多言語化を実現する。
- 「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」を改定し、その普及を図り、歩行、交通機関、宿泊施設、飲食店等の各場面において、区市町村や事業者の多言語対応の取組を促進し、外国人の快適な東京滞在を実現する。

＜歩行空間に設置された
デジタルサイネージのイメージ＞



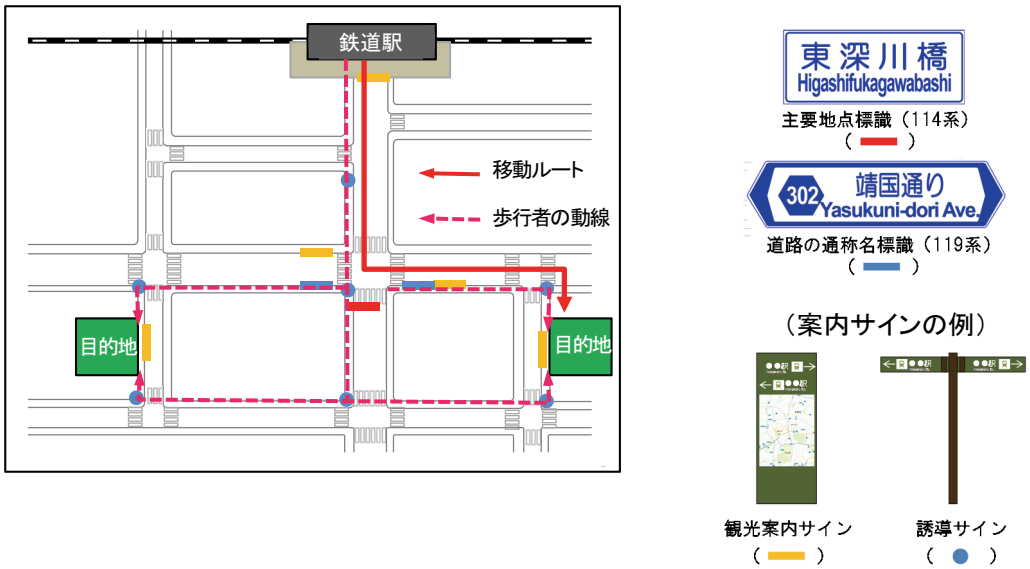
- 外国人旅行者等のニーズや行動特性を踏まえ、「外国人旅行者の受入環境整備方針」に基づき、外国人旅行者等が効果的に必要な情報を入手できるよう、多様な主体によるデジタルサイネージの活用を促進する。また、翻訳アプリ等の先端技術の積極的な活用により、効果的に多言語対応を促進する。

2　外国人が不満や不安なく円滑に移動できる環境の整備

- ピクトグラムなどの視覚判別可能な表示方法やツールの積極的な活用、各主体が連携した表記の統一性・連続性の確保、翻訳文言の共通化など、外国人に配慮した案内サイン等の整備や、異常時・非常時の対応など、多言語対応の充実を図る。
- 多様な交通機関が乗り入れる新宿駅を対象として、多言語対応における利便性向上を目指す検討会を設置し、その検討内容も参考としつつ、東京駅等のターミナル駅や品川駅等の空港アクセス駅などの交通結節点において、各主体間の垣根を越えた取組の促進により、外国人の円滑な乗り継ぎを実現する。

- 都営地下鉄では、新造車両に多言語対応のドア上液晶モニターを順次導入するとともに、多くの外国人利用が見込まれる駅等の券売機について、対応言語を拡大する。また、都営バスでは、車両への液晶モニター導入に伴い、対応言語を拡大する。
- 外国人旅行者を含む来島者の利便性向上のため、多摩・島しょ地域の船客待合所や空港ターミナルビルに、多言語案内表示板を設置する。
- 英語併記化に加え、ピクトグラムや路線番号の活用などにより、外国人にもわかりやすい道路標識の整備を推進するとともに、観光地等の目的地に外国人旅行者を円滑に誘導する多言語対応の案内サインと道路標識との連携強化を図る。

＜道路案内標識と案内サインとの配置の連携イメージ＞



- 外国人旅行者が多く訪れる 10 エリア及び 2020 年大会競技会場周辺（重点整備エリア）の歩行空間において、周辺の観光情報や交通アクセス情報などを多言語で提供するデジタルサイネージを設置する。
- 誰もが安心して東京のまち歩きを楽しむことができるよう、外国人旅行者のニーズも勘案した多言語対応や、ピクトグラム等を活用したわかりやすい観光案内サインの整備を推進する。
- 外国人が水辺空間や都立公園においても、円滑に移動することができ、快適に過ごすことができるよう、多言語対応の案内サインの整備を推進する。
- 重点整備エリアを中心に、区市町村や民間事業者と連携して観光案内窓口を拡充し、デジタルサイネージなど観光案内機能の充実を図る。（再掲：123 頁参照）
- 宿泊施設や都営地下鉄等における通訳サービスの活用、観光案内窓口への翻訳アプリの導入支援など、先端技術開発の動向も踏まえながら、最新のＩＣＴを活用したコミュニケーションに関する外国人旅行者の滞在環境の充実を図る。（再掲：124 頁参照）

３　外国人の東京滞在中の基本的ニーズの充足に向けた多言語対応の一層の推進

➢　協議会の取組等を通じて多言語対応の推進・強化に向けたムーブメントを醸成するとともに、多言語対応協議会ポータルサイトを活用したノウハウの共有化により、多様な主体の施策を相互に参考としながら、スパイラルアップを図る。

コラム　ピクトグラムの歴史

絵によって意味するものを伝えるピクトグラム（pictogram・pictograph）は、現在、トイレや非常口などをはじめ、街の中で当たり前のように使われています。

日本で初めてピクトグラムが使われたのは、1964 年に東京で開催されたオリンピック・パラリンピックからと言われています。

当時、デザイン専門委員会委員長であった勝見勝氏により、文字表記に代わる絵文字を作ることが提案され、いくつものピクトグラムが考案されることになりました。

ピクトグラムは、1964 年東京大会のレガシーとして、その後も私たちの日常生活において引き継がれており、現在では、標準案内用図記号として、125 種類が定められています。

外国人旅行者の増加が見込まれており、今後、様々な場面において、多様なピクトグラムが活用されることが期待されます。

＜代表的なピクトグラムの例＞

「お手洗」

「非常口」

＜2014 年７月にＪＩＳに追加されたピクトグラムの一部＞

「コミュニケーション」

「靴を脱いでください」

（出典）公益財団法人　交通エコロジー・モビリティ財団

2　医療機関等における外国人対応等の強化

１　外国人に対する医療情報の提供・診療体制等の充実

➢　外国人旅行者等のニーズを踏まえ、医療機関情報等の多言語対応の充実に向けた取組を推進していく。

➢　外国人受入体制に関する第三者機関の評価認証の取得などにより、全都立・公社 14 病院において多言語による診療体制を整備し、外国人が安心して医療を受けられる環境の充実を図る。

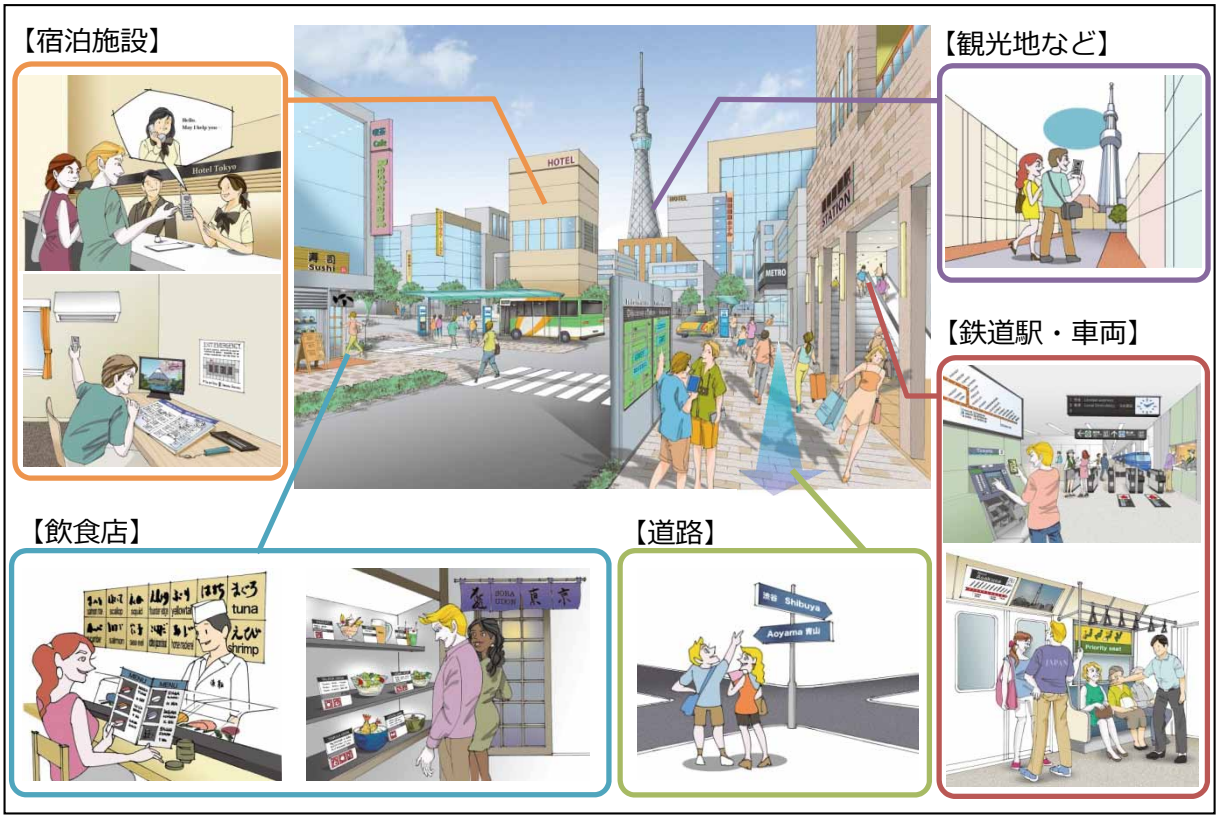
＜英語対応救急隊の訓練状況＞

➢　都内 14 消防署に、救急活動に必要な英語力を有し、異文化圏の習慣等も踏まえて対応ができる救急隊を 36 隊配置し、2020 年大会期間中は会場周辺にも展開するなど、外国人傷病者に対応した救護・搬送体制を構築する。

２　防災に関する情報の多言語対応

- 防災情報や災害時の緊急ニュース等をデジタルサイネージやＳＮＳ等により多言語で迅速に発信し、外国人に安全・安心を提供する。（再掲：152・153 頁参照）
- 空港や宿泊施設等において、避難経路や避難方法などの案内の多言語化を促進するとともに、建物の安全・安心情報の発信を強化することにより、都民や外国人が安心して建物を利用できる環境を整備する。（再掲：155 頁参照）

＜多言語対応の取組が進んだ都市のイメージ＞



コラム　グローバル化の進展と新たな課題

航空機や船、ＩＣＴ の技術が発展した今日、外国は「海の向こうの遠い国」ではなく、時間的な距離を感じることのない身近な存在となりました。グローバル化は、世界における人的・経済的な結びつきを強めるとともに、ヒト・モノ・カネが飛び交い経済を活性化させる原動力となっています。

近年は訪日外国人の増加に伴い、海外からの観光客やビジネスパーソンをよく見かけるようになりました。国外でもスポーツや芸能などの分野で活躍する日本人が大勢おり、お茶の間の盛り上げ役になることもしばしばです。ビジネスでは、外国企業との交渉が日常的に行われ、東京都をはじめ自治体独自で国際ビジネスを

手掛ける動きも見られます。2020 年大会が目前に迫った今、「グローバル化」というフレーズは、東京の発展のために欠かせないキーワードです。

一方で、グローバル化の進展は、ときに自国の文化のオリジナリティの喪失や外来生物による生態系への悪影響などのリスクを伴います。最近では、地球の裏側で起きているエボラ出血熱などの感染症も、日本人の日常生活に忍び寄る脅威となりました。

しかし、世界との距離が縮まることは、外国の文化や思想だけでなく自国文化の理解促進にもつながります。国境や人種、言葉の壁を越え、誰もが気軽に海外と交流できる環境を創出し、異なる価値観に対する尊重と自国文化への誇りを醸成していくことが、世界的規模で求められているのではないでしょうか。

2020 年大会開催までのロードマップ

項目		2014 年度まで（見込み）	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
多言語対応の推進		多言語対応協議会による「取組方針」の策定	「取組方針」に基づく多言語対応の取組促進				テストイベント	2020年大会開催
		多言語対応協議会ポータルサイト開設	整備状況調査					
交通機関における多言語対応の推進	鉄道駅等における取組	多言語対応協議会による「取組方針」の策定	ターミナル駅や空港アクセス駅、2020 年大会競技会場周辺駅等で案内表示を充実					
			新宿駅に係る検討会の開催					
	都営交通における取組	多言語対応の液晶モニターの設置 地下鉄 5 編成設置 バス 146 両設置			地下鉄			
			バス →		全車両設置			
			646 両設置	660 両設置	新造車両に順次設置			
			券売機の対応言語拡大					
			設置検討 →		機器更新			
臨海副都心MICE・国際観光拠点化（多言語案内板整備）						版下作成 整備工事		

項目	2014年度まで（見込み）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
外国人にもわかりやすい道路標識の整備	整備方針策定	約1,600基整備	都道における道路標識の英語併記化	順次整備		テストイベント	都内全域完了
デジタルサイネージを活用した観光情報の提供	「外国人旅行者の受入環境整備方針」の策定	設置に向けた検討 4基設置	外国人旅行者が多く訪れる10エリア及び2020年大会競技会場周辺の歩行空間への設置	順次設置		テストイベント	100基程度
東京ひとり歩きサイン計画（観光案内サイン設置）	「外国人旅行者の受入環境整備方針」の策定等		都道・区市道等に設置	順次設置		テストイベント	600基程度
外国人への医療情報提供の充実	多言語による医療機関情報サービス等の実施	外国人旅行者向けニーズ調査実施	医療機関情報等の多言語対応の充実に向けた取組を推進			テストイベント	医療機関情報等の多言語対応が充実
都立・公社病院における多言語診療体制の充実	語学研修の開始 言語サポートツールの試行（都立広尾病院） 第三者機関の評価認証取得の検討	効果検証	語学研修の実施 検証結果を踏まえ導入 評価認証の取得 順次取得			テストイベント	全都立・公社14病院で多言語診療実施 全都立・公社14病院
英語対応救急隊の整備	英語対応救急隊の運用開始	運用 8署13隊 研修・育成 6署23隊	運用 14署36隊			テストイベント	会場周辺で運用
災害時等に対応した多言語対応の充実	整備計画の検討	整備計画の策定	デジタルサイネージの設置 消防署等へ順次設置 災害対応サポートの普及促進 周知方法等の検討・周知			テストイベント	2020年大会開催

都市戦略１　成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功

政策指針４

世界に存在感を示すトップアスリートの育成とスポーツ都市東京の実現

１　将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

○　都が発掘・育成・強化したアスリートが 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で活躍し、多くの人々に夢や希望、感動をもたらしている。

○　より身近な場でスポーツができる環境が整備され、誰もが生涯を通じてスポーツを楽しんでいる。

【おおむね 10 年後の東京の姿】

○　アスリートの経験や能力が地域に還元され、次世代アスリートの発掘・育成・強化につながる仕組みが構築されている。

○　2020 年大会を契機に、より多くの人々がライフスタイルに応じてスポーツに親しむとともに、スポーツが健康増進に大きな役割を果たしている。

○　障害のある人もない人も、共にスポーツを楽しめる環境が整備され、世界を代表する魅力的なスポーツ都市に発展している。

２　政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成 32）年）まで】

■世界レベルのトップアスリートを発掘・育成・強化

◇都が発掘・育成・強化したアスリートが 2020 年大会で活躍

事　　項	目標年次	目標値
2020 年オリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数	2020 年	100 人
2020 年パラリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数	2020 年	25 人

■働き盛り・子育て世代をはじめ、誰もが気軽にスポーツに参加できる機会を創出

◇都民のスポーツ実施率*が世界トップレベルの 70%を達成

事　　項	目標年次	目標値
地域スポーツクラブ*の設置	2020 年度	全区市町村
ウォーキング等しやすい通路の整備	2019 年度	河川沿い 22 km
海上公園内サイクリングルートの整備	2020 年度	６km
一校一取組運動やコオーディネーショントレーニング*等の体力向上策を推進（再掲）	2019 年度	全公立学校

スポーツ特別強化校の指定（再掲）	2018 年度	都立高校における部活動のうち 100 部
子育て世代向けのスポーツ教室等を実施する地域スポーツクラブの拡大	2020 年度	全クラブ
東京スポーツ推進企業の推奨事例数	2020 年度	50 件
シニアスポーツ振興事業を実施する地域の拡大	2020 年度	全区市町村

■障害者スポーツの環境づくりを推進

◇障害のある人が身近な地域でスポーツに親しめる環境を実現

事　　項	目標年次	目標値
障害者スポーツ事業を実施する区市町村の拡大	2020 年度	全区市町村
「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」の指定	2017 年度	都立特別支援学校 30 校
「障害者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員*の配置	2020 年度	都内全 59 地区

【おおむね 10 年後（2024（平成 36）年頃）まで】

■アスリートの経験・能力を地域に還元する取組を推進

◇アスリートの経験等を地域に還元し、次世代を発掘・育成するシステムを実現

事　　項	目標年次	目標値
アスリート等が指導する地域スポーツクラブの拡大	2024 年度	全クラブ

■2020 年大会を契機に、都民がスポーツに関心を持ち、行動する機会を更に拡充

◇ライフスタイルにスポーツが定着し、スポーツ実施率 70%を維持

◇適切な身体活動量（1 日 8,000 歩以上）を確保している都民が増加し、健康を増進

事　　項	目標年次	目標値
ウォーキング等しやすい通路の整備	2024 年度	河川沿い 43 km
海上公園内サイクリングルートの整備	2024 年度	10 km

■障害の有無に関わらず、スポーツに親しめる機会を創出

◇障害のある人もない人も、スポーツを楽しめる環境を実現

事　　項	目標年次	目標値
障害のある人とない人が、共に参加できる地域スポーツクラブの拡大	2024 年度	全区市町村

３　到達状況・課題

（トップアスリートを目指すジュニア選手の発掘・育成）

○　次世代のアスリートとなるジュニア層に対し、多彩な才能の発掘・育成や競技力向上の推進に取り組み、国体等の全国大会で活躍する選手や国際大会に出場する選手を輩出してきた。

○　2020 年大会の開催を見据え、多くの選手が国際大会で活躍できるよう競技力の向上に向けた取組を更に強化する必要がある。

○　また、トップアスリートの育成・強化にあたっては、アスリートが生活に不安なく競技活動に集中できる環境づくりや、その経験や能力を次世代につなげる仕組みの定着が求められている。

＜トップアスリート発掘・育成事業の主な実績＞

国内大会の出場者（入賞者） 57人（27人）※累計	国際大会の出場者 2人 ※累計
【2014年】 長崎国体　9人（6人） インターハイ　9人（1人） 【2013年】 東京国体　12人（7人） インターハイ　10人（3人） 【2012年】 岐阜国体　3人（3人） インターハイ　8人（3人） その他国内大会　2人（2人） 【2011年】 インターハイ　2人 その他国内大会　2人（2人）	【2013年】 ボート競技 ・世界ジュニア選手権大会出場 ・アジアジュニア選手権　2位

○　さらに、パラリンピックなど国際大会で活躍する障害のあるトップアスリートの輩出に向けた、競技者の発掘や選手の育成が求められている。

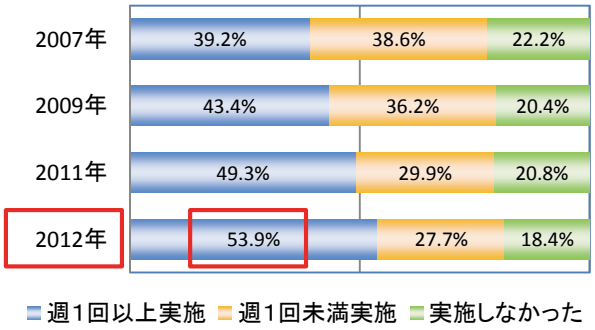
（都民生活とスポーツ・健康づくり）

○　誰もが気軽に参加できるスポーツイベントの開催や地域スポーツクラブの活動を支援するなど、都民のスポーツ気運の醸成に努めてきた。

○　しかし、成人のスポーツ実施率は約５割にとどまっており、その中でも、男女ともに、20 歳代から 40 歳代のいわゆる働き盛り世代・子育て世代における実施率が低い。

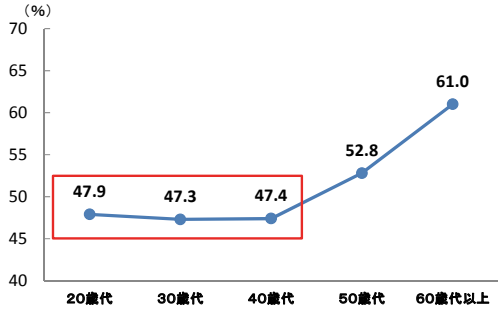
○　スポーツや運動を行っていない理由として「仕事や家事・育児が忙しくて時間がない」（20 歳代から 50 歳代）、「年を取った」・「体が弱い」（70 歳代）などが挙げられ、スポーツの実施を阻害する要因も世代によって異なっている。

＜スポーツ実施率の推移＞



（資料）「東京都スポーツ推進計画」（平成 25 年３月　スポーツ振興局）より作成

＜世代別スポーツ実施率（2012 年）＞



（資料）「東京都スポーツ推進計画」（平成 25 年３月　スポーツ振興局）より作成

○　また、生活習慣病や生活機能低下の予防や改善につながる適切な身体活動量として推奨している１日当たりの歩数 8,000 歩以上を確保できている都民（20

歳から 64 歳まで）の割合は、男女ともに５割前後にとどまっている。

（障害者スポーツ）

○　障害者スポーツ専用ポータルサイトの開設やイベントの開催などにより、障害者スポーツの情報発信や理解促進・普及啓発を進めてきた。

○　スポーツや運動を実施していない障害のある人のうち約３割は、条件が整えばスポーツや運動をしたいという意向がある。

○　しかし、スポーツをする際に困ることとして「練習場所の確保」「指導者が少ない」「障害者対応プログラムが少ない」が挙げられており、身近でスポーツ活動をする場や障害者スポーツを支える人材が不足している。

＜チャレスポ！TOKYO＞

4　これからの政策展開

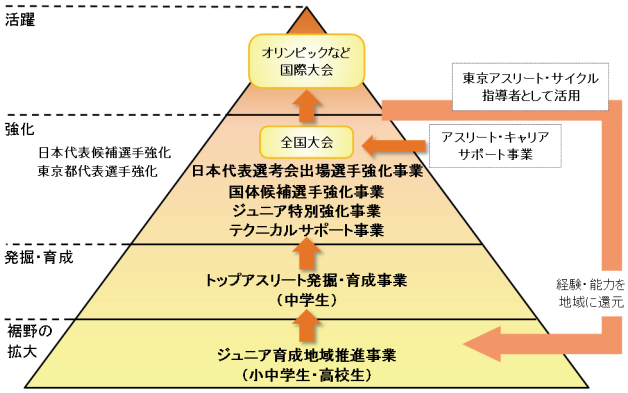
1　世界を目指すアスリートを育成するとともに、その成果を地域に還元

1　2020 年大会など国際大会で活躍するアスリートを育成

➢　日本代表を目指す将来有望な選手や才能ある中学生を発掘・育成・強化する取組等を進め、2020 年大会をはじめ国際的な大会で活躍するアスリートを数多く輩出していく。

➢　スポーツ医・科学に立脚した各種サポートや指導者の資質向上など、大学等と連携したテクニカルサポートを拡充し、心身両面から育成を強化する。

＜アスリート育成の全体像＞

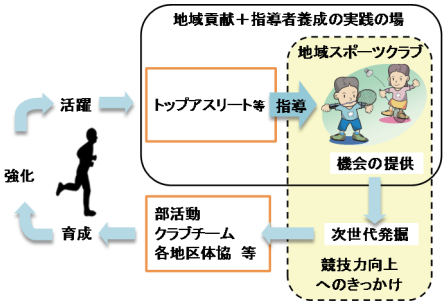


➢　アスリートが競技活動に打ち込めるよう、就職に役立つスキルを習得するセミナーや、都内企業を対象に雇用事例を紹介する説明会等を実施し、アスリートの雇用を促進することで、生活に不安を抱えることなく競技を継続できる環境を整備する。

➢　パラリンピック競技の実践教室等によりアスリート志望者を発掘・育成するとともに、強化合宿など競技力向上に向けた競技団体の取組を推進し、パラリンピックをはじめとする様々な国際大会で活躍する障害のあるアスリートを輩出していく。

２　アスリート等の経験・能力を都民に還元

＜東京アスリート･サイクル定着促進事業＞



- 国際大会で活躍したアスリート等を、地域におけるジュニア層の指導者として派遣し、その経験や能力を地域スポーツの振興に還元するとともに、次世代のアスリートの発掘・育成・強化につなげる取組を推進する。

３　スポーツを通じた国際交流

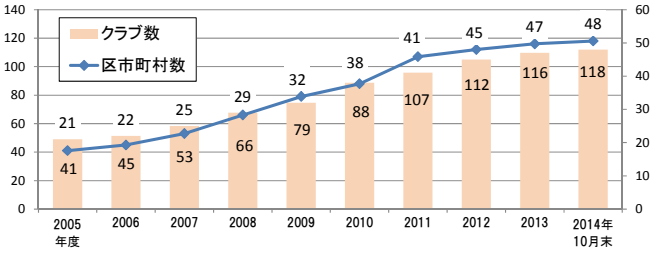
＜東京国際ユース（U-14）サッカー大会＞

- 競技団体や国際的なスポーツイベント主催団体と連携して、ラグビーワールドカップ２０１９など様々な国際大会やイベントを誘致し、都民が多彩なスポーツに触れ合う機会を提供するとともに、海外からの参加者や観客を誘引し、「スポーツ都市東京」の魅力を世界に発信する。
- 国内外の有能なジュニア選手に対して国際交流の場を提供するとともに、スポーツ指導者を海外都市に派遣することにより、スポーツを通じ、国を越えた相互理解を促進する。

2　誰もがスポーツに親しむことができる環境の創出

１　身近でスポーツに親しむことができる場や機会を整備

＜地域スポーツクラブ設立状況＞



（資料）オリンピック・パラリンピック準備局調べ

- 地域スポーツクラブについて、全区市町村への設置拡大やクラブ活動の活性化を進めるとともに、身近な区市町村立スポーツ施設の新築・改築等を促進するなど、地域のスポーツ環境を拡充する。
- 新たにウォーキング等にも利用しやすい河川沿いの通路の整備や隅田川テラスの連続化を進めるとともに、海上公園内におけるサイクリングルートを拡大し、働き盛り世代などが仕事帰りや休日に身近でスポーツを楽しめる環境を整備する。
- 四大スポーツクラスター*の中心となるスポーツ施設の整備・改修を進め、多くの都民が集まるスポーツ振興の拠点形成を推進する。
- 2020 年大会で使用した競技施設等において、多くの住民がスポーツ活動を楽しむことができる場として提供するとともに、競技団体の利用や様々なスポーツ大会・イベント等を開催するなど幅広い活用を図り、都民がスポーツに親しむ機会を拡充する。

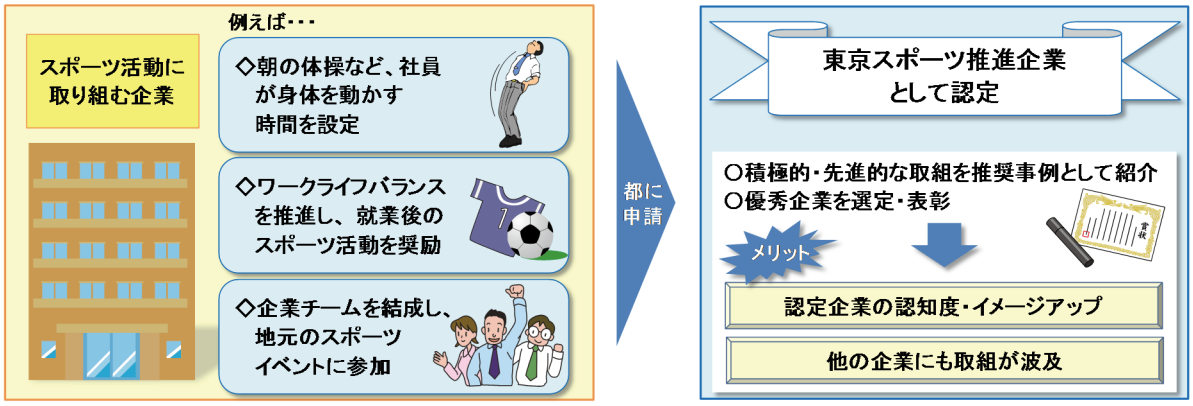
２　世代別のきめ細かなアプローチによるスポーツの裾野拡大と健康づくりを推進

- 様々な参加型スポーツイベントを実施するとともに、「スポーツＴＯＫＹＯインフォメーション」におけるイベント・地域スポーツ情報の充実や各世代別の広報手法を展開し、スポーツへの関心が低い層のスポーツ実施を誘引する。
- 脳と体幹を鍛える「コオーディネーショントレーニング」の実施校拡大や、学校における体育・保健の授業を改善するとともに、地域社会における運動の場や機会を提供し、子供たちの体力・運動能力を昭和 50 年代の水準まで向上させる。（再掲：262 頁参照）
- スポーツ特別強化校における競技種目ごとの強化練習会開催や都外遠征支援などによる都立高校の部活動強化を通じ、他の生徒への運動に対する興味を喚起し、スポーツの裾野拡大や体力・運動能力の向上、心身の健全育成を図る。（再掲：262 頁参照）
- 放課後や休日を中心に、子供やその保護者がスポーツに親しむ機会を提供し、子育て世代のスポーツ活動を拡充する。

＜地域スポーツクラブの親子教室＞

- スポーツ活動に取り組む企業の認定制度を設け、認定した企業の中から積極的・先進的な事例を推奨するなど、スポーツ実施率の低い働き盛り世代をターゲットにした新たなスポーツ機会を創出する。

＜東京スポーツ推進企業認定制度＞



- 高齢者向けスポーツの普及啓発や、地域におけるスポーツ機会の充実を進め、スポーツを通じた高齢者の健康増進や地域での生きがいづくりを促進する。
- 日常生活において負担感なく生活習慣病の予防や生活習慣の改善が行えるよう、適切な身体活動・運動について普及啓発を行い、都民の生涯を通じた健康づくりを促進する。（再掲：197 頁参照）

3　障害者スポーツの環境づくりを推進

1　障害者スポーツの理解促進と場を拡大

- ➢　マスメディア等を活用した積極的な広報や障害のある人とない人が共に楽しめるイベントの充実に加え、競技団体等が開催する各種障害者スポーツ大会への支援を通じ、広く障害者スポーツの魅力を伝え、理解促進や普及啓発を図るとともに、障害のある人にスポーツを始めるきっかけを提供する。
- ➢　区市町村、地域スポーツクラブ、福祉施設等の取組を促し、障害者スポーツ事業を実施する地域を都内全域に拡大するなど、身近な地域で、障害のある人もない人も、共にスポーツを楽しめる環境を整備する。
- ➢　都内２か所の障害者スポーツセンターを改修し、利便性を向上するとともに、首都大学東京荒川キャンパスの体育施設のバリアフリー化を通じ、障害のある人がスポーツを行う場を整備する。

＜障害のある人とない人が共にスポーツを楽しむ様子＞

＜障害者スポーツセンター＞

- ➢　区市町村立スポーツ施設のバリアフリー化を推進するとともに、施設利用時における配慮をまとめたマニュアルの普及を進めるなど、身近な地域における障害のある人のスポーツ施設利用を促進する。
- ➢　首都大学東京荒川キャンパスにおいて、障害者スポーツに関する都民向け講演会及び体験学習等の実施や、スポーツが障害者の身体機能や社会参加に与える影響に関する研究を進め、障害者スポーツへの理解を促進するとともに、裾野拡大を推進する。

2　都立特別支援学校における障害者スポーツの振興

- ➢　2020 年大会の開催に向けて障害者スポーツの振興を計画的に推進するため、「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校（以下「教育推進校」という。）」において障害者スポーツを取り入れた教育活動や優れた外部指導者を活用した部活動の充実を図る。

- 教育推進校を、地域におけるスポーツ活動の拠点の一つに位置付け、卒業生をはじめとした、地域の障害のある人々が障害の種類や程度に応じて生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境を整備していく。
- 障害者スポーツ大会で優秀な成績を収めている学校の中から全国大会等で活躍できる選手の育成を目指す学校を指定し、パラリンピアン等を特別指導員として招へいするなど、生徒の競技力の向上を図る。
- 特別支援学校の生徒と公立小・中・高校生との障害者スポーツを通じた交流や地域住民を対象とした障害者スポーツ教室の開催、障害者スポーツ啓発ＤＶＤの作成・配布などにより、障害者スポーツへの理解や普及を促進していく。

＜特別支援学校でのスポーツ活動＞

3　障害者スポーツに携わる人材を育成

- スポーツ教室等の企画や指導を担う障害者スポーツ指導員の資格取得を促進するとともに、情報提供や指導員のネットワーク構築を進め、障害者スポーツを支える人材の育成と資質向上を推進する。
- 首都大学東京荒川キャンパスにおいて、在校生・卒業生によるボランティア活動や指導員の資格取得を推進し、障害者スポーツを支える人材として育成する。

＜ボランティア活動を行う
首都大学東京の学生＞

コラム　パラリンピックの歴史と競技種目の紹介

【パラリンピックの歴史】

パラリンピックの起源は 1948 年、ロンドン郊外のストーク・マンデビル病院で開かれた車いす患者のアーチェリー競技会です。その後国際大会となり、1960 年にオリンピックが開催されたローマで開かれた大会を、現在、第１回パラリンピックと位置付けています。

1964 年の東京オリンピック直後に開催された国際身体障害者スポーツ大会のことを、対まひ（注１）者（Paraplegia）のオリンピック（Olympic）として「パラリンピック」という愛称で呼びました（この大会は第２回パラリンピックと位置付けられています。）。その後、車いす使用者から対象が広がるとともに競技性も高くなり、もうひとつの（Parallel）オリンピックという意味で、1988 年のソウル大会から「パラリンピック」が公式名称として使用されるようになりました。

【競技種目の紹介】

◆ ボッチャ＜重い障害があっても参加できる競技＞

- ✓ ボールを６球ずつ交互に投げ合い、ジャック（目標球）にいかに近づけるかを競う競技
- ✓ 男女区別なく障害の程度で４クラスに分かれ、個人戦と団体戦（ペア、チーム（３人））を実施
- ✓ ボールを投げられない選手は、足で蹴ったり、投球補助具（ランプ）を使ってプレー

＜ランプを使って投球＞

（写真提供）エックスワン

＜音の聞き分けが勝敗のポイント＞

（写真提供）エックスワン

◆ ゴールボール＜視覚障害者のチームスポーツ＞

- ✓ １チーム３人で相手ゴールに鈴入りボールを投球して攻撃、守備側は全身を使って防御
- ✓ 選手はアイシェード（目隠し）を着用
- ✓ 投球は時速 50 ㎞にもなる激しいスポーツ
- ✓ ロンドン大会では女子日本代表が金メダル

◆ ウィルチェアーラグビー＜車いすを使用するラグビー＞

- ✓ 障害のレベルによる選手の持ち点（７段階）の合計が上限を超えないよう４人の出場者を決定
- ✓ 投げる、手で打つ、ドリブル、転がすなどでボールを運び、ボールを持ってゴールすると得点
- ✓ 車いすでのタックルが認められているため、頑丈な専用車いすを使用し、迫力ある試合を展開

＜専用車いすでのプレー＞

（写真提供）エックスワン

（資料）公益財団法人日本障がい者スポーツ協会ホームページ等より作成

（注１）対まひ（つい）…主として両下肢の運動まひがある状態

2020 年大会開催までのロードマップ

項目		2014 年度まで（見込み）	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
アスリートの育成・強化	ジュニア選手の発掘・育成	115 人育成済	発掘・育成（中学生を対象） 毎年度 30 人				テストイベント	2020年大会開催
	アスリートへの強化・支援(※)	着手済	強化・支援の実施 ※【アスリートの競技力向上：強化事業推進】 【アスリートへの支援：医・科学的サポート拡充】					
障害者スポーツの競技力向上		実施方法の検討・調整 全国障害者スポーツ大会競技を強化	パラリンピック競技実践教室等による発掘・育成 パラリンピック競技を拡充	競技団体による強化				
アスリート等が指導する地域スポーツクラブ		モデル事業 8 クラブ	地域スポーツクラブでのモデル事業実施 毎年度 6 クラブ		普及拡大			
スポーツを通じた国際交流・国際貢献		着手済 派遣 3 都市	ジュニア国際交流大会・海外への指導者派遣の実施 毎年度 3 都市派遣					
スポーツに親しむ場や機会の整備	地域スポーツクラブの設置	48 区市町村 118 クラブ	設置区市町村の拡大					全区市町村設置
	公立スポーツ施設の新築等	着手	区市町村立スポーツ施設の新築・改築等促進 スペース拡充・バリアフリー化等対応					
	ウォーキング・サイクリング等コース整備	整備方針検討等・計画	整備方針検討等 計画地調査	ウォーキング等しやすい河川沿い通路整備 基本設計 実施設計	海上公園内サイクリングルート整備			累計 22km 累計 6km
世代別アプローチによるスポーツの裾野拡大と健康づくり	スポーツ情報発信の充実	ホームページビュー月平均 34,943 件（2013 年度）	コンテンツ充実・2020 年大会の情報提供 広報戦略の検討	戦略的広報の展開				
	子育て世代向けスポーツ教室等の実施	実施クラブ 20 クラブ	モデル事業の実施 20 クラブ	普及拡大				全クラブで実施

項目		2014年度まで（見込み）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
世代別アプローチによるスポーツの裾野拡大と健康づくり	働き盛り世代のスポーツ活動支援	検討・調整	制度創設 東京スポーツ推進企業認定制度を活用した企業の取組を促進					推奨事例50件
	シニアスポーツの振興	講習会等実施 52区市町村	60歳以上を対象とした講習会等実施の拡大					全区市町村実施
障害のある人がスポーツに親しむ環境づくりの推進	理解促進・普及啓発	イベントの実施等	理解促進・普及啓発の取組強化					
	障害者スポーツ事業の実施	44区市町村で実施 （2013年度）	区市町村の事業実施を推進 区市町村等への相談・助言、指導員派遣等 マニュアルの作成 スポーツ施設利用促進マニュアルの活用					全区市町村実施
	障害者スポーツセンターの改修	障害者総合スポーツセンター基本設計	障害者総合スポーツセンターの改修 基本設計 実施設計 多摩障害者スポーツセンターの改修 基本設計	実施設計	改修工事	完了 改修工事	完了	
	首都大学東京荒川キャンパスにおける障害者スポーツ支援	学内支援組織立上げ	研究活動の推進・都民向け講習会等の実施 育成計画の策定 学生ボランティア育成 体育施設の貸出 設計	改修工事	貸出再開			
	障害者スポーツを支える人材の育成	スポーツ推進委員の「障害者スポーツ指導員」資格所持者 33地区 （2013年度）	講習会の実施による資格取得者の拡大					全59地区配置

テストイベント

2020年大会開催

20XX 年　東京はこんな街

発展を続け、全ての人が豊かな生活を送ることが可能となっている、理想的な都市の姿を描いてみました。

外国人が快適に滞在できる東京

○　東京を訪れる外国人旅行者数は、昨今大きな伸びを示しています。今後、より多くの外国人旅行者に快適な滞在を楽しんでもらうためには、東京全体で多言語に対応した取組を広げ、外国人にとっての言葉のバリアをなくしていくことが必要です。

【多言語対応の充実】

◇　英語、中国語、韓国語などの多言語に対応し、ネットワークに接続した画面で映像や情報を表示できるデジタルサイネージの普及に加え、先端技術の活用により、外国人の誰もが目的地までの経路や飲食店などの必要な情報を入手できます。

◇　外国人旅行者にストレスフリーで無料Ｗｉ－Ｆｉにつながる環境が提供され、手軽に観光情報が入手できるようになっています。旅行中に体験した東京の様々な魅力を、その場でＳＮＳ等に投稿することもできます。

◇　多くの都民がボランティアとして参加した 2020 年大会のレガシーとして、都民一人ひとりにおもてなしの心が根付いています。街中で外国人に声をかけられた時や困っている外国人を見かけた時に、誰もが親切にサポートしています。

東京が、「一度は行ってみたい」「もう一度訪れたい」憧れの都市に！